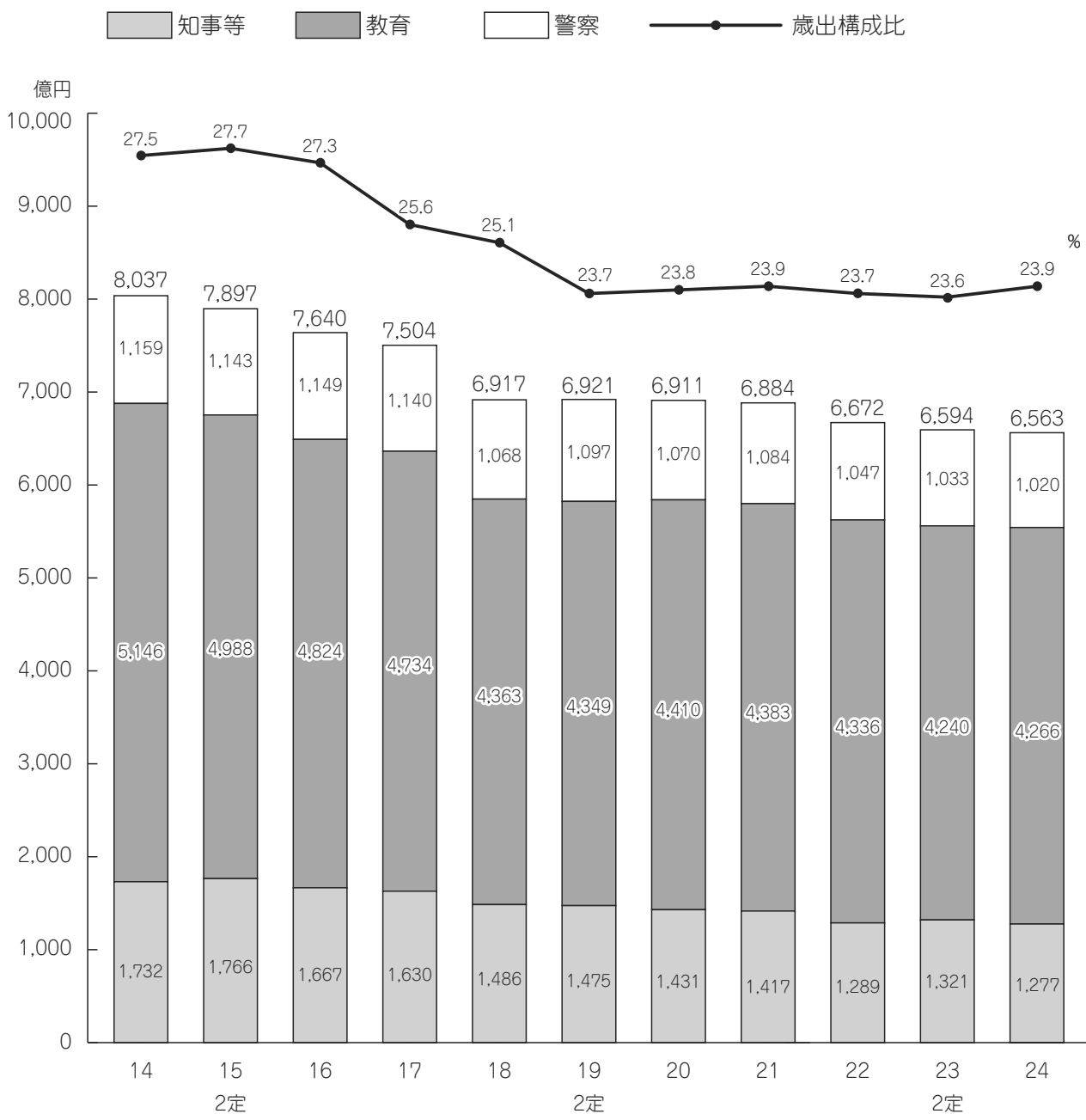


Ⅳ 歳出の状況

1 人件費

平成24年度当初予算額	6,563億円
前年度2定現計比	▲ 0.5%
歳出構成比	23.9%

〔過去10年間の推移〕



(職員数の推移)

(単位 人)

区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
警察	11,003	11,276	11,468	11,582	11,565	11,667	11,750	11,780	11,796	11,807
教育	51,610	51,156	50,488	50,218	49,637	49,296	48,826	48,679	48,535	48,089
知事等	20,652	20,449	20,178	19,828	19,396	17,846	17,266	16,730	15,330	14,971
計	83,265	82,881	82,134	81,628	80,598	78,809	77,842	77,189	75,661	74,867

※総務省所管「定員管理調査」による毎年4月1日現在の職員数。

2 投資的経費

【年間執行総額】

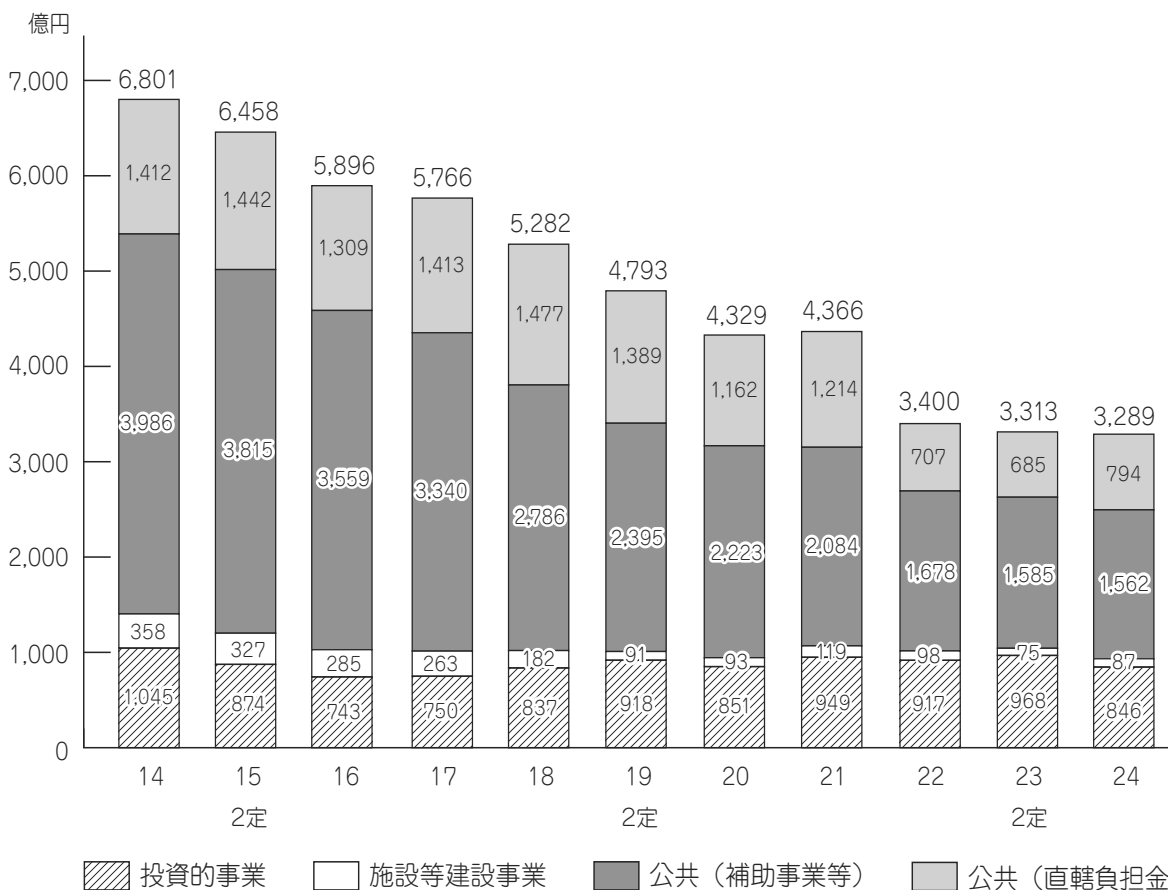
区 分	23年度	24年度	伸 率		増 減
			23年度	24年度	
公 共 事 業	2,360億円	2,406億円	2%		46億円
投 資 的 事 業	1,058億円	1,111億円	5%		53億円
施 設 等 建 設 事 業	87億円	87億円	0%		0億円
合 計	3,505億円	3,604億円	3%		99億円

【当初予算の状況】

区 分	23年度 (2定)	24年度 (当初)	伸 率		増 減
			23年度	24年度	
公共事業	直 轄 負 担 金	685億円	794億円	16%	109億円
	新 幹 線 鉄 道 整 備	155億円	208億円	34%	53億円
	補 助 事 業	720億円	686億円	▲ 5%	▲ 34億円
	全国防災・復旧・復興対策事業	—	36億円	皆増	36億円
	社会資本整備総合・農山漁村地域整備交付金事業	370億円	323億円	▲ 13%	▲ 47億円
	地域自主戦略交付金事業	495億円	517億円	4%	22億円
計	2,270億円	2,356億円	4%	86億円	
投資的 事業	特 別 対 策 事 業	221億円	221億円	0%	0億円
	防 災 対 策 事 業	15億円	—	皆減	▲ 15億円
	公 共 関 連 単 独 事 業	118億円	110億円	▲ 7%	▲ 8億円
	社会資本整備総合交付金事業	384億円	264億円	▲ 31%	▲ 120億円
	地域自主戦略交付金事業	182億円	202億円	11%	20億円
	農業体質強化基盤整備促進事業	48億円	49億円	2%	1億円
計	968億円	846億円	▲ 13%	▲ 122億円	
施 設 等 建 設 事 業	75億円	87億円	16%	12億円	
計	3,313億円	3,289億円	▲ 1%	▲ 24億円	

※年間執行総額の「23年度」は、直轄負担金計上留保90億円及び23年第1回定例会提案の補正予算（第8号）102億円を加えた額。
 ※年間執行総額の「24年度」は、直轄負担金計上留保50億円及び24年第1回定例会提案の補正予算（第8号）265億円を加えた額。
 ※投資的事業の「社会資本整備総合交付金事業」及び「地域自主戦略交付金事業」は、旧地域活力基盤創造交付金事業の分。

〔過去10年間の推移〕



※平成19～24年度は公共（直轄負担金）の計上留保を行っている。（19）100億円（20～23）90億円（24）50億円

3 道債償還費

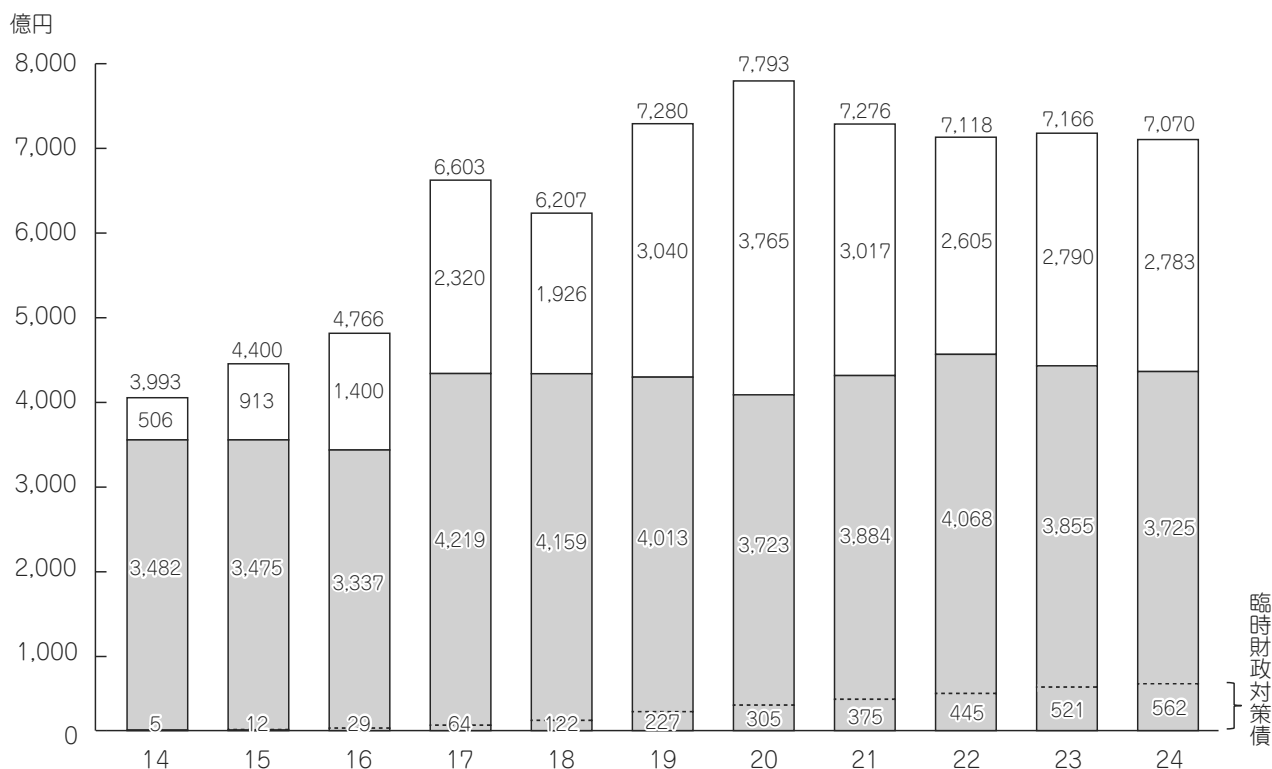
平成24年度当初予算額			7,070億円
前年度2定現計比			▲ 1.3%
区 分	23年度(2定)	24年度(当初)	伸 率
元 利 償 還 金	3,308億円	3,311億円	0.1%
減 債 基 金 積 立 金	1,068億円	976億円	▲ 8.6%
小 計	4,376億円	4,287億円	▲ 2.0%
うち臨時財政対策債償還金	521億円	562億円	8.0%
元金償還金(借換分)	2,790億円	2,783億円	▲ 0.3%
計	7,166億円	7,070億円	▲ 1.3%

※減債基金積立金は、満期一括償還分。

〔過去10年間の推移〕

道債償還費

元利償還金 元金償還金(借換分)



※国費により償還財源が補填されるN T T債等を含まない。

※平成14～22年度は決算額、平成23年度は2定現計予算額。

※平成14～16年度及び平成20～22年度は減債基金（満期一括償還分）の積立留保等を行っている。
 （積立留保⑭430億円 ⑮580億円 ⑯690億円 ⑰390億円 ⑱170億円、積立⑳80億円）

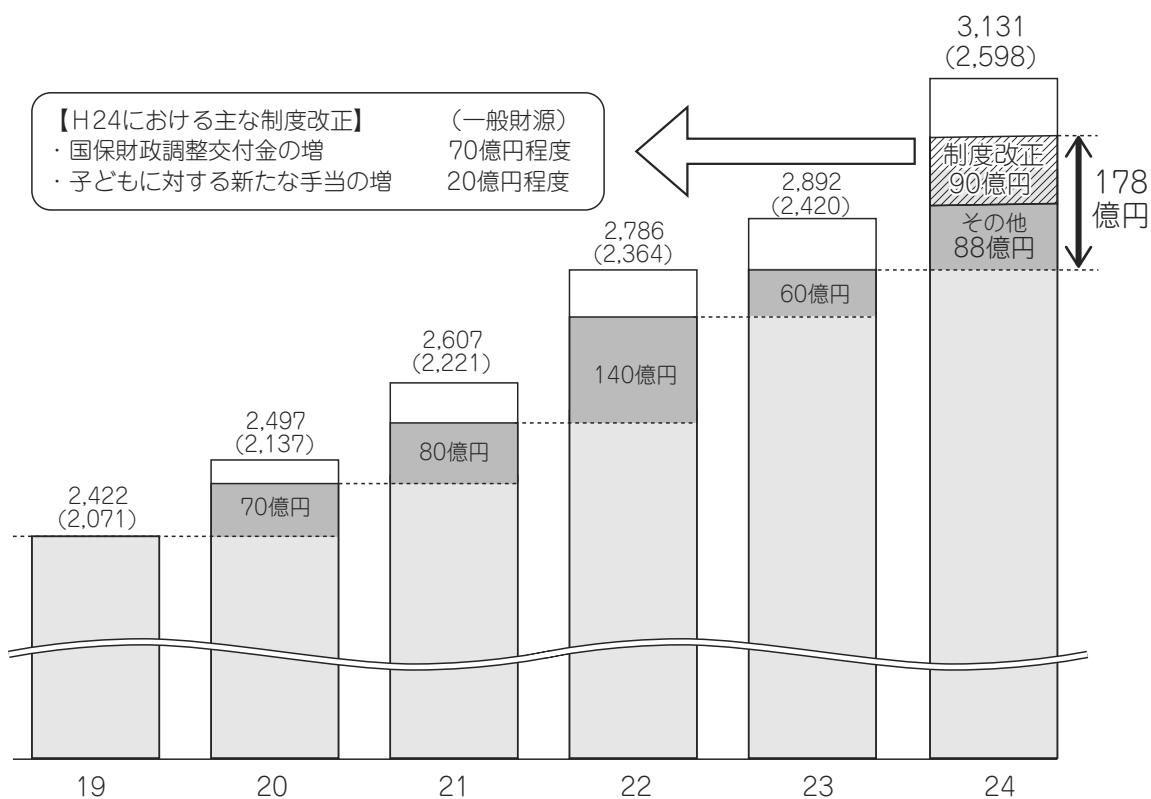
※平成24年度は、歳出平準化のため、減債基金（満期一括償還分）の積立留保（200億円）を行うこと
 としている。

4 義務的経費（保健福祉関係）

平成24年度当初予算額				3,131億円		
前年度2定現計比				8.3%		
(単位 億円)						
区 分	23年度 (2定)	24年度 (当初)	増 減	増 減 の 内 訳		
				制度 改正	その他	増減の主なもの
医 療 給 付 費	849 (764)	877 (788)	28 (24)		28 (24)	後期高齢者医療給付受給者の増
生活保護等扶助費	718 (418)	718 (435)	0 (17)		0 (17)	障がい福祉サービス受給者の増
介護保険給付費	501 (499)	585 (517)	84 (18)		84 (18)	介護サービス受給者の増
国民健康保険	440 (440)	518 (518)	78 (78)	70 (70)	8 (8)	都道府県負担割合の増(7%→9%) 70
後期高齢者医療保険	188 (124)	214 (145)	26 (21)		26 (21)	保険料軽減者数の増
そ の 他	196 (175)	219 (195)	23 (20)	20 (20)	3 (0)	子どもに対する新たな手当の増 20
合 計	2,892 (2,420)	3,131 (2,598)	239 (178)	90 (90)	149 (88)	

〔義務的経費（保健福祉関係）の推移〕

(単位 億円)



※平成19～22年度は決算額、平成23年度は2定現計予算額。

※斜線、■は、一般財源の増減